

提 言 書

大 船 渡 市 長

戸 田 公 明 殿

大 船 渡 市 議 会

趣 旨

大船渡市においては、国内外からの多大なご支援と温かい励ましにより、復旧・復興は着実に進展しているものの、社会経済のグローバル化やデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症による市民の健康や市内経済、雇用情勢など多岐にわたる影響など、これまで誰も経験したことのない状況におかれております。

今後は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた地域経済及び産業の活性化、市民福祉の増進など、コロナ禍における新たな日常のもと、人口減少や少子高齢化に対応した魅力ある持続可能なまちづくりを進めることが極めて肝要であります。

このような観点から、大船渡市議会では、各常任委員会において、所管事務調査活動を積極的に展開して参りました。

つきましては、その調査結果に基づき、提言いたしますので、実現に向けて対応されるようお願いいたします。

令和3年10月22日

大船渡市議会議長 三浦 隆

提言事項

| | | |
|----------------------|-------|-----|
| まちの問題を解決するアプリの導入について | | 1 頁 |
|----------------------|-------|-----|

まちの問題を解決するアプリの導入について

国民にデジタル機器が普及し、多くの人がスマートフォンを手に情報の収集や伝達、意思の疎通を図るなど広く活用する時代を迎えています。

国においてもデジタル庁の創設により、自治体のシステムの統一、標準化を進め業務の効率化と住民サービスの向上をすすめていくことになっており、すでに、書面や押印の見直しをはじめ、デジタル時代に向けた規制の見直しを推進しています。また、教育分野でもGIGAスクール構想のもと、1人1台のタブレットの環境整備による学びがスタートしています。

当市においても、行政のデジタル化を推進するため、住民票などのコンビニでの取得やタブレット端末の導入による業務の効率化を進めるとともに、住民サービスの向上に取り組んでいるところであります。また、当市議会においては、議員活動における住民サービスの向上、ペーパーレス化による事務の合理化、さらには感染症対策においても有効な手段としてタブレット端末の導入を図ったところであります。

このようなデジタル化の流れに対応し、市民と行政を直接つなぐ双方向の通信手段として、まちのさまざまな課題を解決するアプリケーションを導入し、活用するということは、今、そしてこれからのデジタル社会において、なんら違和感なく、むしろ必要不可欠なツールになりつつあります。

すでに全国の自治体で導入し、運用されているこのまちの問題を解決するアプリケーションは、補修の必要な道路の状況や、津波、土砂災害等による被害状況、改修の必要な危険個所の情報など、市民から画像とともに提供される情報により、適時に状況が把握でき、その後の迅速で的確な対応につながるシステム・ソフトウェアの1つであります。そして、当該提供された現場情報の進捗管理状況の情報共有、情報提供者以外の市民への周知にも役立てることが出来ます。

このようなアプリケーションの活用により、職員の仕事の合理化や経費の削減はもとより、市民福祉の増進に寄与するものと期待するところであり、市民協働のまちづくりをすすめる本市にとって、それぞれの市民がまちの課題について問題意識を持ち、自らの声が市政に届き、解決に向かうシステムは、市民の市政に対する意識の向上につながるものと考えるところであります。

以上のことから、次のように提言いたします。

記

- 1 市民が行政に参加することができる手段や方法にデジタルツールを増やすべく「まちの問題を解決するアプリケーション」を導入すること。